



今年こそ原発稼働をゼロに、そして全て廃炉に！！ 去年は台湾で原発稼働を阻止！今年ドイツでの原発ゼロ！

欧州連合(EU)の欧州委員会は1月1日、「原発を地球温暖化対策に役立つエネルギー源と位置付ける方針を発表した。EU内には13か国に100基余りの原発があり、発電量の7割を占める仏国などは維持・拡大を主張し、ドイツやオーストリアなど5か国は原発に反対している。日本の岸田政権は、原発に反対する国民世論の中でも、原発の再稼働と小型原発の開発を目指す方針を発表している。今年こうした原発推進勢力との闘いが重要となっている。

ドイツでは着実に脱原発へ前進

「地球温暖化対策」としてフランスやポーランドなど欧州では原発を再評価する動きが出ている。しかしドイツは「脱原発」が着々と進み、来年末の原発全基停止に向けて再生可能エネルギーへの切り替えが進められている。

メルケル前首相は、2011年の福島事故を契機に「脱原発」に方針を転換して、全国に17基あった原発を止めることとした。現在稼働中は6基で、総発電量の14%を占めている。今後は2022年末で全てが停止する予定である。



発足したショルツ新政権は脱原発に加えて脱石炭火力を早め、電力の再生エネルギー比率を現在の40~50%を2030年には80%に引き上げる方針である。

今年こそ再稼働を阻止して廃炉に

2011年3月11日の東日本大地震・福島原発事故から11

年目となる。多くの市民が生業を奪われ、生活を破壊されたままであり、避難生活を続けざるをえない人も多い。

原爆被爆国であり、地震大国の日本で多くの原発の建設を許してしまったことは、我々主権者としてそして電力消費者としての責任を反省しなければならない。原発を全て廃炉にする運動によって果たさなければならない。

去年末の「老朽原発そのまま廃炉！大集会」(12/5)、そして「さようなら原発1000人集会」(12/26)はコロナ禍の一時的収束の中で大規模に開かれた。まだ以前には戻っていないが、多くの友人と再会することができた。今年反原発・廃炉要求の闘いに全力で参加していきたい。

台湾原発の再稼働を阻止！

2021年12月18日台湾での国民投票「第4原発公民投票」が行われ、建設中の第4原発(日立+東芝製)の稼働について、稼働反対が426万(賛成が380万)となった。

蔡英文政権は原発の稼働年数を40年としており、既に3台が廃炉となり、2025年までに残り3台も廃炉となる予定である。第4原発の稼働阻止は大きな前進である。

東電・規制委・政府は汚染水の海洋投棄を止めろ！ 漁業団体、農業団体、消費団体などは絶対反対である！

東電は2021年12月21日に、汚染水の海洋投棄の実施計画を原子力規制委に申請し、福島県と双葉町・大熊町に事前了解願を提出した。規制委が承認すると今年の3月に市民の意見を聞くパブコメが実施される。

東電の計画では工事は約10か月で、2023年4月に設備の建設が完了する。この計画に対して地元いわき市長は、2015年に国と東電が「関係者の理解なくしていかなる処分も行わない」と県漁連と約束しているのに一方的実施計画に反対の意向を表明した。

漁業関係者の反対を抑えるために、政府は2022年予算に補正を含めて600億円の「風評被害対策」予算を計上した。

トリチウム処理水は多核種汚染水

東電が言う「トリチウム処理水」にはトリチウムだけでなく、セシウムやアンチモン、ストロンチウムなどが残留しており、タンクに保管されるALPS処理水の3分の2はもう一度処理しなければ「告示濃度限界」を超えている。そして、2度

目のALPS処理をしてもトリチウム以外の核の濃度は「告示濃度限界」の3分の1以上の値である。それを薄めて放出しても海中にはトリチウム以外にヨウ素やストロンチウムが蓄積される。

海洋投棄は再処理工場の前哨戦

政府や規制委がトリチウム汚染水の海洋投棄を急ぐ理由の1つは、青森の六ヶ所村「再処理工場」の稼働に向けて、トリチウム処理水の海洋投棄を既成事実化したいことがある。

再処理工場で発生する「トリチウム汚染水」は、4基のタンクに保管され、満杯になると沖合3kmの海中にそのまま投棄されている。1基600m³でその濃度は国の基準の1500倍である。

再処理工場が本格稼働すれば、毎年福島の全量の11倍を放出しなければならない。薄めて放出する時間はないので、再処理工場では原液のまま海洋投棄する。それを問題にしないために福島で放出するのだ！



処理水をめぐる経緯と予定	
2021年 4月	政府が海洋放出を決定
8月	東電が沖合1キロほどに放出すると表明
12月	国際原子力機関 (IAEA) が安全性の検証を開始
21日	東電が規制委に処理水設備の工事計画を申請 (審査に6か月かかる見込み)
22年 6月ごろ	規制委の認可後、設備の工事に着手
23年 4月中旬	設備設置を完了、関係者の理解を得て放出開始へ

今年も頑張ります！よろしくご指導・ご鞭撻ください！

「脱原発・放射能汚染を考える北摂の会」で検索いただくとバック No の閲覧とダウンロードが出来ます

2021年度補正予算と2022年度予算案 コロナの陰に隠れて増大する軍事予算！拡大に反対する！

今年度の軍事予算の大きな特徴は、補正予算の軍事費と本予算の軍事費を合わせて、GDP比1%超えの約6兆円の軍事予算が編成されたことにある。歴代の内閣は軍事予算はGDP比1%以下を基準としてきたが、岸田内閣は選挙公約で軍事費をGDP比2%を目標とするまで述べ軍事費の大幅な拡大を主張してきた。そして「敵基地攻撃能力の強化」を実質化するための「スタンド・オフ・ミサイル」(長距離ミサイル)の開発・研究が進められようとしている。

軍事費をGDP比1%の制約を突破する岸田政権

岸田政権は「ミサイル防衛力の強化」(10月所信表明)、「敵基地攻撃能力の強化」(12月所信表明)に踏み込んでいる。そしてそれに対応した予算案を編成している。

2021年補正予算に7738億円の軍事費を組み込み、2022年度予算案では軍事費を5兆4千億円とすることで合計で軍事費は6兆円を超えさせ、GDP比で1.09%となった。1%を超えるために補正予算に新規の主要装備の購入費まで組み込んで増額するという異常な手段をとった。そして次期「中期防衛力整備計画」(2023~27)は30兆円を上回る方針を立て、今後も6兆円を超える軍事予算を継続しようとしている。

「黒い雨判決」否定の「誤魔化し救済案」 裏切りの「早期決着」案

昨年12月28日、厚労省は「黒い雨救済指針」を事実上確定とした。この「指針」は7月の広島高裁が判決で「病気にかかっていることを問わずに被爆者として認定」するとした。そして政府は広島高裁判決を認め、「原告と同じ事情」の人を救済するとして上告しなかった。ところが今回の指針では「がんや白内障など11種類の病気にかかっている」という条件を復活させ、認定する範囲を狭めている。

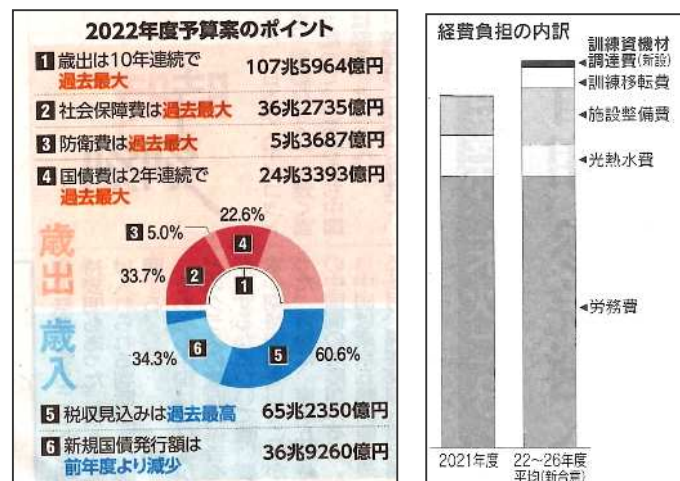
今回の政府「救済指針」に対して広島県と広島市は不満を表明しつつも受け入れる意向を示した。長崎県と市は、長崎の被爆体験者も指針の対象にすることを要求してきたが、厚労省は「客観的な資料がない」として対象外とした。長崎県と市は「指針」は受け入れられないと回答した。多くの関係者は「新たな差別を生む」と批判している。

今回の予算案の特徴として、研究開発費が大幅に増額され、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」を開発する研究開発費が393億円となった。艦船発射型を26年、航空機発射型を28年に実用化する。

「思いやり」改め「強硬化予算」

2021年12月21日に日米両政府は、22~26年度の在日米軍駐留経費の日本側負担について合意した。

従来の人件費や光熱費などの費用の「肩代わり」一辺倒を止め、共同訓練などに必要な経費の負担を追加し、通称も「同盟強硬化予算」とすると主張した。下の右図のように訓練費用などが増加している。米国防省の統計では駐留経費の負担について、日本は74%で韓国の40%、ドイツ32%、イタリア41%などと比べ突出している。そして今回は共同訓練の米軍側費用への支出など軍事同盟の質的変化を強調している。



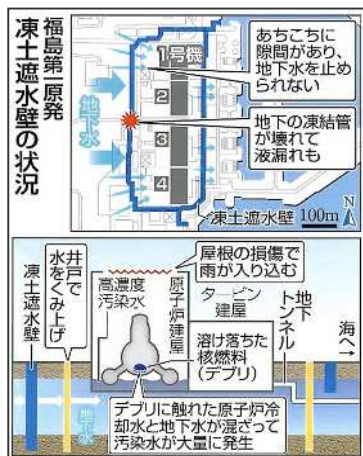
紹介 汚染水を止めれない「凍土壁」は浪費だ！

福島原発事故で、破損し核燃料が露出している原子炉内に地下水が流れ込んで冷却水と混ざり大量の汚染水が発生する。この地下水の流入を抑えるとして「凍土遮蔽壁」が国費345億円を投入して作られた。1から4号機の周囲1.5kmに1600本の凍結管(30m)を打ち込んで、零下30度の冷却液を循環させて周辺の土を凍らせて地下水を通さない計画であった。「全く水を通さない」はずであったが、実際には水を通す部分があり、凍結から5年を過ぎた2021年末でも大量の汚染水が発生している。

冷却システムの維持に年間十数億円

2016年3月から凍結をはじめ、2年後にほぼ凍結した。凍結システムの電気代などの維持費だけで年間十数億円、故障や損壊の補修、部品交換にも多くの費用がかかる。東電は地下水の流入を「壁がない場合の半分」にできている」と強調しているが、原子力規制委員会の更田委員長は「地下水対策の主役はサブドレン(周辺の井戸)の

くみ上げ」と断定し凍土壁の効果を否定している。規制委の検討会では「費用対効果の観点から、凍土壁を止めて鋼板やコンクリート壁などを埋め込むべきだ」との専門家の意見が根強い。これに対して東電は「検討中」と答えるだけである。



凍土壁に効果なく、ついに鋼板打ち込みへ

2021年12月16日、東電は凍土壁が解けて地中温度が10度近くになった部分に、冷凍用の鋼管を追加しても効果が確認出来なかったため、別途鋼板を9枚打ち込んで壁を作成し止水することとした。

大阪維新の府政と市政によるカジノ誘致に反対！ デマ宣伝と形だけの住民説明会での強行を許さない！

安倍元首相は2013年3月に国会答弁で、カジノ解禁を発言し、16年12月にはカジノ解禁推進法を、18年7月にはカジノ実施法を強行成立させ、日本国内で3か所のカジノを認可するとした。しかし、コロナ禍の拡大でカジノは世界各地で閉鎖され、再開後も賭博収益がほぼ消失し、日本に進出しようとするカジノ業者はほとんどなくなった。21年の横浜市長選挙ではカジノ誘致に反対する山中氏が当選し、カジノ誘致はほぼ大阪地域だけとなっている。

カジノに執着する大阪維新の誘致策

安倍首相が辞意を表明した直後に、松井大阪市長は「IR実施法という法律があるから、だれが首相になっても進んでいく」とカジノ誘致への執着を示した。大阪から撤退気味であったMGMの出資負担を減少させ、オリックス、そして他に関電や近鉄など20社に出資させる形で共同会社を設立させて応募させる方向である。開業



カジノを含む統合型リゾート施設のイメージ(MGMリゾート・インターナショナル、オリックス提供)

施設概要		出資企業一覧	
開業時期	2029年秋～冬ごろ	中核株主(2社)	
初期投資額	約1兆800億円	MGMリゾート・インターナショナル(米)、オリックス	
年間来訪者数	約2千万人	少数株主(20社)	(注)五十音順
建設時の経済波及効果	約1兆5800億円	岩谷産業、NTT西日本、大阪ガス、大林組、関西電力、近鉄グループホールディングス、京阪ホールディングス、サントリーホールディングス、JR西日本、JTB、ダイキン工業、大成建設、大和ハウス工業、竹中工務店、南海電気鉄道、日本通運、パナソニック、丸一興業、三菱電機、レノゴ	
運営時の経済波及効果(年間)	約1兆1400億円		
大阪府・市への納付金など(年間)	約1060億円		

(出所)大阪府・市の資料を基に作成

時期は2029年末に大幅に遅れ、「大阪万博」との連携はできなくなった。またごみ埋め立て地に建設されるので地盤改良などで工事が遅れる可能性がある。舞洲の埋め立てと護岸、道

路整備、地下鉄などの整備に約1240億円の費用がかかる。舞洲の土壤汚染対策費、液状化対策に、大阪府が約790億円の負担をし、さらに負担額は膨らむ可能性もある。この費用は大阪港の特別会計「港湾事業会計」から支出され、財源として市債を発行する。そしてIR事業者からの土地賃貸収入等で返済する予定であるが、計画通りに行くかは全く不明である。もし収支が悪化すると一般会計からの繰り入れ＝市民の税金の投入となる。



大阪府・市の議会は整備計画同意を否決せよ

大阪府と市は1～2月に住民への説明会や公聴会を開き、2月に予定される議会で「整備計画」の同意を取り付けて、4月に国に計画案を提出する予定である。

反対運動を主導している「どないネット」は、1月7日の14時から大阪市の説明会が開かれる大阪産業創造館前(堺筋線堺筋本町下車)で横断幕を掲げてスタンディングでアピールする予定である。また1月15日の15時から、「カジノ反対」街頭宣伝行動を地下鉄南森町駅 交差点及び 天神橋商店街入り口付近で行う予定である。

1月21日には「カジノ・万博を考える討論集会」が18時30分からエルおおさか本館6階 大会議室で開催される。闘いの時である!



大阪市民の財産「市立高校」が大阪府に吸い上げられる!

2020年12月の大阪市会と大阪府議会で、大阪市立の高校を2022年4月1日に大阪府に移管することが決まり、大阪市立の高校は工業高校など22校が市から府に移管される。これに対して、「高校の大阪府への移管は大阪市の財産を棄損する行為」として、住民が大阪市監査委員に住民監査請求を行い、棄却されたので住民訴訟に踏み切った。現在大阪地裁で裁判中である。

2度も否決された「都構想」の隠れ実質化

明治以来の伝統を持つ大阪市立高校を移管する計画は、2011年に大阪市を廃止する「都構想」の実現に向けて行政が動き始めた頃である。そして大阪市の廃止を前提に、市立高校の府への移管が予定された。

しかしその前提の「都構想」は住民投票によって否決されたのである。住民の意思を無視して、大阪維新は府と市議会会で移管の条例化を決定した。

1500億円の棄損を許さない

住民側は、「高校の不動産を無償譲渡する議決はしていない」と主張し、市長の裁量で1500億円もの巨額財産を手放す議会軽視の行政と、市有財産を棄損を争点に裁判闘争を行っている。



夜間中学校の統合廃止を許すな!

大阪市は天王寺中学と文の里中学に併設されている夜間中学2校を廃校にして、難波にある日東小学校跡地に「不登校特例校」を創設し、そこに2校の夜間中学の代わりに夜間中学を併設しようとしている。

この廃校計画に反対している「識字・日本語連絡会」の緊急アピール(2021/12/10)がその不当性を批判している。

夜間中学2校の廃校と1校の創設は、大阪における識字、基礎教育の学習機会を減少させ、また現在の2校での学習者を通学不可能にしかねない。

2016年に「教育機会確保法」が制定され、全国で公立の夜間中学が増設されている中で、大阪でも増設こそが求められている。

また、大阪では不登校児童の発生率は全国平均の1.5倍で、不登校問題の解決には「特例校」を作るだけでない根本的な政策転換こそが必要である。

夜間中学で週に何度か開かれる地域識字・日本語教室の充実も必要だ。



核兵器禁止条約 署名を提出(朝日 12/22)

2022年1月にニューヨークで開催される予定の核拡散防止条約の再検討会議に向けて、日本被団協が集めた「日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める」約66万名の署名簿が外務省に提出された。

柏崎刈羽原発7号機74カ所工事不備(朝日 12/25)

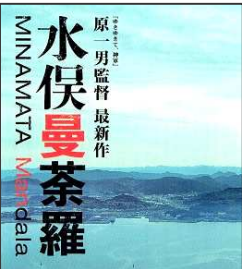
東電柏崎刈羽原発7号機は、既に再稼働前の安全対策工事を終えているとしていたが、配管の溶接工事の不備を訴える匿名の申告があり、調査の結果74カ所で不備が見つかった。東電は1000カ所以上の溶接をやり直す。来年秋の再稼働はいよいよ不可能である。

アベノマスク年度内廃棄へ(朝日 12/25)

新型コロナ対策で最大の愚策と言われる「アベノマスク」、全戸配布で1.3億枚、施設関係に1.5億枚で併せて500億円以上の費用がかかり、配布していない在庫が8000万枚以上。保管費だけでも6億円。その1割以上は不良品。岸田首相は年度内に廃棄すると決定した。安倍元首相は責任を認めて愚策の強行を謝罪すべきだ。

東京地検 安倍元首相を再び不起訴(朝日 12/29)

安倍元首相の後援会が「桜を見る会」の前日に開いた夕食会の費用を安倍氏側が補填してきた問題で、東京地検は、公職選挙法違反と政治資金規正法違反で告発されていた安倍氏を嫌疑不十分と公訴時効で不起訴とした。検察審査会の「不起訴不当」を覆した。検察はほとんど証拠の入手もしないで、結論ありきの判断をした。



映画「水俣曼荼羅」完成

「ゆきゆきて、神軍」の原一男監督が20年もの歳月をかけて作り上げた、372分の叙事詩「水俣曼荼羅」がついに完成し公開される。

日時:1月2日~14日 11:50~
場所:第七芸術劇場(阪急十三)

案内 「関電株主代表訴訟第3回口頭弁論

大阪地検が、関電幹部の金品受領を不当にも不起訴にしたため、この株主代表訴訟は極めて重要である。

日時:1月25日(火)13:00 大阪地裁前集合

ミニ集会と入廷行進 終了後に報告集会

案内 「建国記念日反対」「戦争する国NO」集会

競争・強制でなく 命と人権を守る教育を!

講演:教育は社会をどう変えたのか?

~カメラのように思想を使う~

講師:桜井智恵子 関西学院大教授

特別報告:黒田伊彦(大阪ネット前代表)

日時:2022年2月11日 13:30 開会

場所:天王寺区民センター

主催:「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット



報告 第10回 さよなら原発集会に450人

田中優子氏の「江戸から見る現代社会」は興味深いものであった。時代が変わるにはシステムを変えなければならない。そのことを、世界で大航海時代が始まった時代の秀吉の朝鮮侵略・中国侵略の路線から、大転換した江戸時代の社会システムについて語られた。侵略と輸入依存の社会を止めて、自給自足の「ものづくり日本」を創造し、資源を使い捨てない社会を目指そう。

紹介 「原発事故から10年」パンフレットを発行

3・11甲状腺がん子ども基金が上記パンフレットを発行した。福島では「県民健康調査」で260人の甲状腺がんとその疑いが発見されている。県当局は「過剰診断」として検診を縮小しようとしているが、検診の拡大こそが必要である。 info@311किन.org まで



不気味な揺れが続く日本を「南海トラフ巨大地震」が襲う!

「南海トラフ地震」の地殻変動はすでに始まりかけている

12月3日に富士五湖で震度5弱、和歌山でも震度5弱の地震が、翌日からは奄美のトカラ列島で200回以上の群発地震が発生。2021年には震度4以上の地震が37回発生している。これらの地震と火山活動はすべてフィリピン海プレートの縁に沿って起こっている。国土地理院の基準点測量によると8月半ばから日本列島の地殻変動に変化が現れるなど不気味な現象が起きており、地震学者の中からは「巨大地震がいつ起きても不思議でない」との警告がされている。

「南海トラフ地震」は30年以内に70%の確率で

「南海トラフ」とは、東海地方から四国西部まで約700Kmの長さで水深4000mの海溝で、その下にフィリピン海プレートが深く沈み込んでいる。過去にはここを震源とする大地震が10回記録されており、90年から150年周期で大地震を引き起こしてきた。

伊方原発、浜岡原発はどうなるのか?

「南海トラフ地震」が起きると日本列島では10県で震度7以上の揺れ、6都県で20m以上の津波が発生すると予測されている。地震による建物の崩壊と火災、

橋や道路の崩壊などの被害と原発への影響が懸念される。特に影響を受けるのは、浜岡と伊方原発である。世界有数の地震国であり、大規模な地震の発生が予想されている日本で列島各地に原発を稼働させることは極めて危険である。すべての原発を直ちに廃炉にして、原子炉の安全対策を直ちに進めるべきである。

2021年 主な地震発生マップ(震度4以上・1月1日~11月1日)

